

青森県行財政改革実施計画に係る平成 23 年度取組状況について

1 進捗状況

＜平成 23 年度取組工程に対する進捗状況（平成 24 年 1 月末現在）＞

改革の柱	実施事項			進 捗 状 況					
	総数	完了等	H23 取組	◎	○	△	▲	●	その他
I 公共サービス改革	54	11	43		40	1	1		1
II 県庁改革	48	3	45		45				
III 財政構造改革	21		21		21				
計	123	14	109		106	1	1		1

(注) ◎：計画を上回っている ○：順調である △：おおむね順調である

▲：やや遅れている ●：著しく遅れている

※「完了等」は、平成 22 年度までに取組が完了又は終了した事項である。

※「その他」は、国の制度変更の動向が不透明であるなど外的要因のため、取組の一部を保留している事項である。

・原子力メンテナンスサポート業務の民間への移行 (P25)

「△：おおむね順調である」項目… 1 件

- ・ 1 歳 6 か月児・ 3 歳児精神発達精密健康診査業務（新規分）の廃止 (P4)
市町村への業務移譲時期の見直し (H23 年度から順次→H24 年度に一括)

「▲：やや遅れている」項目… 1 件

- ・ (社) 青森県水産振興会の統廃合を含む抜本的な見直し (P50)
法人としての今後のあり方等について再検討

＜実施事項の追加… 2 件＞

- ・ 農業普及関係協議会等の事務局の移管 (P16)
- ・ 青森県物産観光振興対策協議会事務局の移管 (P17)

2 主な実施事項の取組状況の概要

○施策・事業の選択と集中 (P1)

平成24年度の「戦略キーワード」に基づき、平成24年度の取組を重点化（重点事業の立案・決定）

○第1種漁港の市町村への移管 (P5)

瀬辺地漁港等3漁港について、平成24年4月1日に移管。その他の漁港（漁港施設のないものを除く。）については、今後の整備計画及び機能診断結果を考慮し、移管計画を策定。

○青森県CALS/EC協議会の廃止 (P12)

公共事業支援統合情報システム（略称CALS/EC）に関して県に事務局を置く協議会について、平成24年3月に廃止する方向で作業中。

○りんご県外出荷規格等の廃止 (P18)

県外へ出荷するりんごの規格等を定めた「青森県りんご県外出荷規格条例」について、産地の特色を生かした出荷を推進するため、平成24年3月に廃止する方向で作業中。

○総合社会教育センター・県立郷土館の管理運営方策の検討・実施 (P42、43)

平成24年度からの指定管理者制度の導入に向け、諸規程の見直しを行うとともに、指定管理者が行う業務の範囲及び管理の基準を整理し、指定管理者を指定。

○青森県土地開発公社の業務運営体制の見直し (P51)

県の用地取得体制の見直しに伴い、公社職員の駐在制の平成24年度からの試行導入に向けて作業中。

○給与構造改革の推進 (P71)

地域の実情及び人事委員会勧告等を踏まえ、平成23年12月に給与の見直しを実施（医療職給料表（一）適用者を除き、50歳台を中心に40歳台以上を念頭に置いた給料月額を職員1人当たり平均△0.29%引下げ）。

○職員採用方法の見直し (P76)

多様な人材の確保と組織の活性化、職員の年齢構成バランスの是正を図るため、30歳以上35歳未満の者を対象とした上級試験（社会人枠）を新たに実施するなど、職員採用方法を見直し。

○総務事務センター業務の効率化等 (P92)

事務処理の効率化、省力化を進めることにより内部管理業務の縮減を図るため、平成24年1月から賃金支給業務に係るシステム運用を開始。

○物品集中調達制度の拡大 (P94)

知事部局本庁等を対象とした物品集中調達制度について、教育庁、警察本部等に段階的に適用を拡大。

○港湾アセットマネジメントシステムの導入（P103）

県が管理する港湾施設について、将来の更新費用の平準化や建設維持コストの低減を図るため、平成23年4月から「青森県港湾アセットマネジメントシステム」の運用を開始。

○不用施設の売却の推進（P117）

土地建物一括売却の推進、宅地建物取引業者への売却業務委託の実施等により、不用施設18件を約2億7千万円で売却。

3 行財政改革効果額

財政構造改革の目標として掲げる「基金の取崩しに頼らない収支均衡型の財政構造の確立」に向けた取組状況（当初予算における行財政改革効果額と財源不足額（基金取崩額）の推移）については、別途、平成24年度当初予算関係資料において説明します。

4 今後の取組方針

引き続き、集中取組期間（平成21年度～平成23年度）における実施事項に積極的に取り組むとともに、5年間の取組期間の後半に実施を予定している事項についても、その具体化に向けて着実に調査検討等を進めていきます。